

2022年10月19日 全13頁

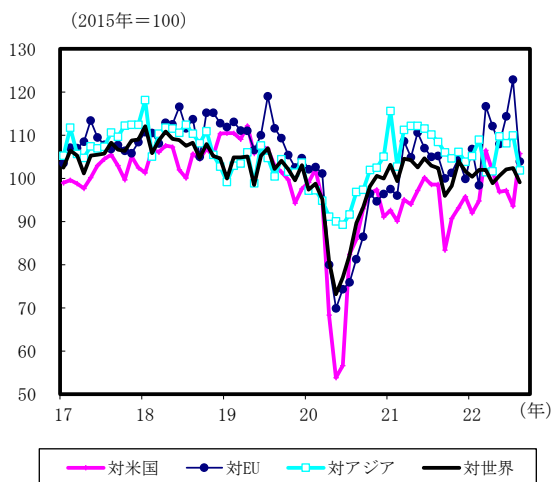
経済指標の要点（9/14～10/19 発表統計分）

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子
金融調査部 研究員 瀬戸 佑基
リサーチ本部 細田 健介

[要約]

- 【企業部門】2022年8月の輸出や生産、設備はまちまちな結果となった。輸出数量指数は前月比▲3.2%と低下した。半導体等製造装置などの輸出が一服し、EU向けやアジア向け輸出が減少した。鉱工業生産指数は同+3.4%であった。供給制約の緩和により、幅広い業種で指数が上昇した。機械受注額（船舶・電力除く民需）は同▲5.8%であった。製造業からの受注額は大型案件もあって増加した一方、非製造業では前月の急増の反動などにより大幅に減少した。
- 【家計部門】2022年8月の消費は前月から減少し、一方で雇用環境は改善傾向を維持したとみられる。二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲1.7%と2カ月連続で減少した。耐久財消費が総じて振るわなかったほか、物価高の影響などを受けて食料への支出も減少した。雇用関連指標では、完全失業率が2.5%と4カ月ぶりに低下した。有効求人倍率は1.32倍と8カ月連続で上昇した。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

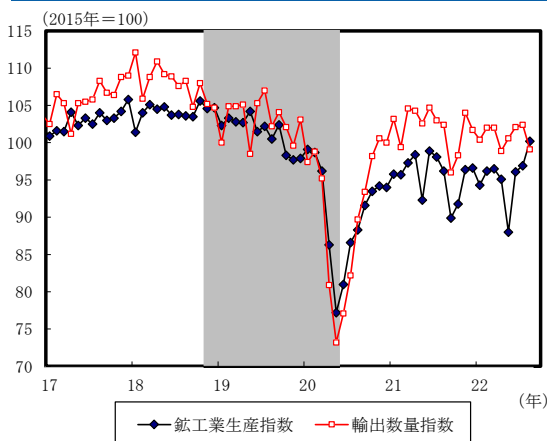


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2022年8月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+22.0%と18カ月連続で増加したものの、貿易収支は▲2兆8,200億円と、比較可能な1979年1月以降で最大の赤字幅となった。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲3.2%と減少した。半導体不足の緩和を背景に米国向け（同+13.0%）が増加した一方、半導体等製造装置などの輸出が一服したことでEU向け（同▲15.5%）やアジア向け（同▲7.4%）は減少した。

先行きの輸出数量は増加基調に回帰するとみている。中国経済の正常化の進展や、供給制約のさらなる緩和が輸出を後押ししよう。他方、米欧での景気後退懸念の高まりや、中国のゼロコロナ政策の動向に注意が必要だ。

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。

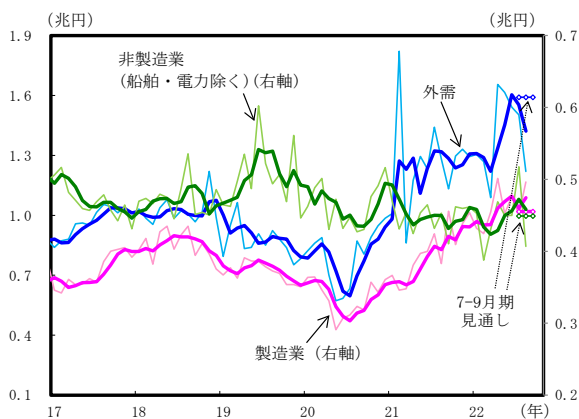
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2022年8月の鉱工業生産指数（確報、季節調整値）

は前月比+3.4%と3カ月連続で上昇した。供給制約の緩和によって幅広い業種で指数が上昇し、経済産業省は基調判断（速報時）を「緩やかな持ち直しの動き」に上方修正した。業種別では、生産用機械工業（同+6.2%）で半導体製造装置などの増産が見られた。出荷指数は同+2.8%、在庫指数は同+0.7%、在庫率指数は同▲3.0%となった。

生産指数は供給制約の緩和が続くことで緩やかな上昇基調を辿るだろう。ただし、世界的な高インフレや金融引き締め、欧州のエネルギー調達難などで外需が悪化し、国内生産が下振れする可能性には注意が必要だ。

需要者別機械受注

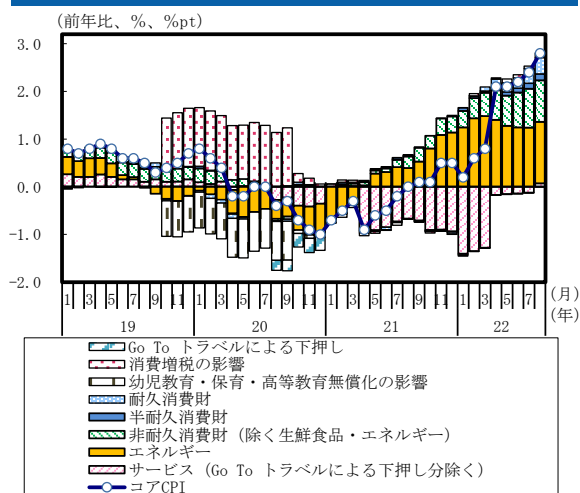


(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2022年8月の機械受注統計（季節調整値）によると、民需（船舶・電力除く）は前月比▲5.8%と3カ月ぶりに減少した。ただし前月の急増からの反動という側面が強い。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きが見られる」に据え置いた。製造業からの受注額は同+10.2%と、非鉄金属の大型案件もあって増加に転じた。他方、非製造業（船電除く）では前月に急増した鉄道車両受注の反動が表れた影響などにより同▲21.4%と大幅に減少した。

先行きの民需（船電除く）は横ばいで推移したのち、徐々に増加傾向に転じよう。供給制約の緩和に加えて、国内のサービス消費や中国経済の回復により非製造業や輸出産業の設備投資意欲が回復するとみている。

全国コアCPIの財別寄与度分解

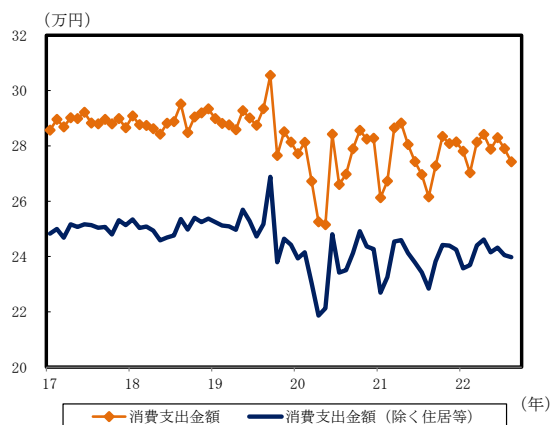


(注1) 消費税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2022年8月の全国コアCPI (生鮮食品を除く総合) は前年比+2.8%と、伸び率は前月から0.4%pt上昇した。内訳を見ると、耐久財、半耐久財、非耐久財、サービスの全てで伸び率が高まり、とりわけ非耐久財とサービスが全体を押し上げた。非耐久財では輸入物価高を背景に、食料品や「電気代」などのエネルギーが値上がりした。サービスは「通信料(携帯電話)」の引き下げの影響が縮小したことで前年比プラスに転じた。

コアCPIは10-12月期にかけて前年比+2%台後半で推移しよう。引き続き円安による輸入物価高がラグを伴って押し上げる一方、政府による物価高対策や、全国旅行支援の実施などが物価上昇を抑制するだろう。

実質消費支出 (二人以上の世帯、2020年基準)

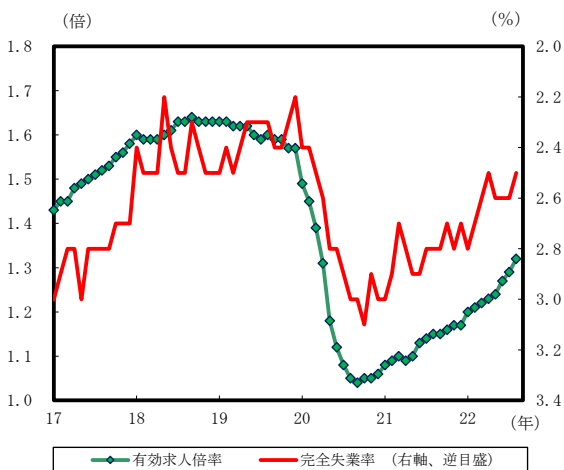


(注) 季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2022年8月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出(季節調整値)は前月比▲1.7%と2カ月連続で減少した。内訳を見ると、耐久財消費が総じて振るわなかったほか、物価高の影響などを受けて食料への支出も減少した。一方、3年ぶりに行動制限のない夏を迎え、夏季休暇を利用した帰省や旅行を中心にサービス消費は堅調だった。

9月の消費は前月から小幅に増加し、10月以降も回復が継続するとみている。全国旅行支援の実施により、宿泊を中心としたサービス消費の回復が後押しされるだろう。ただし、相次ぐ値上げにより消費マインドが一段と悪化すれば個人消費が減少する可能性がある。

完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2022年8月の完全失業率 (季節調整値) は2.5%と4カ月ぶりに低下した。内訳を見ると、就業者数は前月差▲4万人、失業者数は同▲1万人、非労働力人口は同+7万人であった。有効求人倍率(季節調整値)は1.32倍(同+0.03pt)と8カ月連続で上昇した。有効求人数は6カ月連続で増加したものの、有効求職者数は2カ月連続で減少した。総じて見れば雇用環境は改善傾向を維持したとみられる。

先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展に伴い回復基調が継続しよう。ただし、対人接触型サービス消費の需要が高まる中で求職者数の回復が鈍い場合は、サービス業を中心に人手不足が課題となろう。

主要統計計数表

| | | | 月次統計 | | | | | | |
|------------|------------------|-----------|-----------|---------|----------|----------|----------|----------|---------|
| | | | 単位 | 2022/04 | 2022/05 | 2022/06 | 2022/07 | 2022/08 | 2022/09 |
| 鉱工業指数 | 生産 | 季調値 | 2015年=100 | 95.1 | 88.0 | 96.1 | 96.9 | 100.2 | - |
| | | 前月比 | % | ▲ 1.5 | ▲ 7.5 | 9.2 | 0.8 | 3.4 | - |
| | 出荷 | 季調値 | 2015年=100 | 93.0 | 89.2 | 93.7 | 94.8 | 97.5 | - |
| | | 前月比 | % | ▲ 0.3 | ▲ 4.1 | 5.0 | 1.2 | 2.8 | - |
| | 在庫 | 季調値 | 2015年=100 | 98.6 | 97.7 | 99.6 | 100.2 | 100.9 | - |
| | | 前月比 | % | ▲ 2.3 | ▲ 0.9 | 1.9 | 0.6 | 0.7 | - |
| 在庫率 | 季調値 | 2015年=100 | 116.0 | 119.6 | 117.9 | 122.4 | 118.7 | - | |
| | 前月比 | % | ▲ 2.8 | 3.1 | ▲ 1.4 | 3.8 | ▲ 3.0 | - | |
| 第3次産業活動指数 | | 季調値 | 2015年=100 | 99.0 | 100.1 | 99.8 | 99.3 | 100.0 | - |
| | | 前月比 | % | 1.3 | 1.1 | ▲ 0.3 | ▲ 0.5 | 0.7 | - |
| 機械受注 | 民需(船舶・電力を除く) | 前月比 | % | 10.8 | ▲ 5.6 | 0.9 | 5.3 | ▲ 5.8 | - |
| 住宅着工統計 | 新設住宅着工戸数 | 前年比 | % | 2.4 | ▲ 4.3 | ▲ 2.2 | ▲ 5.4 | 4.6 | - |
| | | 季調値年率 | 万戸 | 88.5 | 82.8 | 84.5 | 82.5 | 90.3 | - |
| 貿易統計 | 貿易収支 | 原系列 | 10億円 | ▲ 853.8 | ▲ 2390.6 | ▲ 1404.2 | ▲ 1444.9 | ▲ 2820.0 | - |
| | 通関輸出額 | 前年比 | % | 12.5 | 15.8 | 19.3 | 19.0 | 22.0 | - |
| | 輸出数量指数 | 前年比 | % | ▲ 4.4 | ▲ 3.5 | ▲ 1.5 | ▲ 1.9 | ▲ 1.1 | - |
| | 輸出価格指数 | 前年比 | % | 17.7 | 20.0 | 21.1 | 21.3 | 23.4 | - |
| 家計調査 | 実質消費支出 二人以上の世帯 | 前年比 | % | ▲ 1.7 | ▲ 0.5 | 3.5 | 3.4 | 5.1 | - |
| | 実質消費支出 勤労者世帯 | 前年比 | % | ▲ 1.4 | ▲ 3.7 | 4.0 | 1.7 | 5.9 | - |
| 商業動態統計 | 小売業販売額 | 前年比 | % | 3.1 | 3.7 | 1.5 | 2.4 | 4.1 | - |
| | 百貨店・スーパー 販売額 | 前年比 | % | 4.6 | 9.1 | 1.9 | 3.3 | 4.3 | - |
| 消費総合指数 実質 | 季調値 | 2015年=100 | 97.5 | 98.4 | 98.6 | 98.6 | - | - | |
| 毎月勤労統計 | 現金給与総額(本系列) | 前年比 | % | 1.3 | 1.0 | 2.0 | 1.3 | 1.7 | - |
| | 所定内給与(本系列) | 前年比 | % | 1.0 | 1.1 | 1.1 | 0.9 | 1.6 | - |
| 労働力調査 | 完全失業率 | 季調値 | % | 2.5 | 2.6 | 2.6 | 2.6 | 2.5 | - |
| 一般職業紹介状況 | 有効求人倍率 | 季調値 | 倍率 | 1.23 | 1.24 | 1.27 | 1.29 | 1.32 | - |
| | 新規求人倍率 | 季調値 | 倍率 | 2.19 | 2.27 | 2.24 | 2.40 | 2.32 | - |
| 消費者物価指数 | 全国 生鮮食品を除く総合 | 前年比 | % | 2.1 | 2.1 | 2.2 | 2.4 | 2.8 | - |
| | 東京都都区部 生鮮食品を除く総合 | 前年比 | % | 1.9 | 1.9 | 2.1 | 2.3 | 2.6 | 2.8 |
| 国内企業物価指数 | 前年比 | % | 9.8 | 9.2 | 9.5 | 9.1 | 9.4 | 9.7 | |
| 景気動向指数 | 先行指数 CI | - | 2015年=100 | 102.3 | 100.7 | 100.3 | 98.9 | 100.9 | - |
| | 一致指数 CI | - | 2015年=100 | 97.1 | 95.9 | 99.2 | 100.1 | 101.7 | - |
| | 遅行指数 CI | - | 2015年=100 | 96.3 | 95.8 | 97.6 | 97.4 | 100.5 | - |
| 景気ウォッチャー指数 | 現状判断DI | 季調値 | %ポイント | 50.4 | 54.0 | 52.9 | 43.8 | 45.5 | 48.4 |
| | 先行判断DI | 季調値 | %ポイント | 50.3 | 52.5 | 47.6 | 42.8 | 49.4 | 49.2 |

(注)毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所)経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

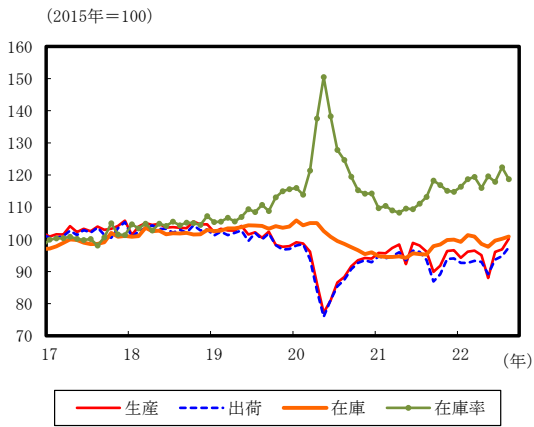
四半期統計

| | | | 単位 | 2021/12 | 2022/03 | 2022/06 | 2022/09 | |
|-----------|--------------------------|------------|-----------|---------|---------|---------|---------|------|
| GDP | 実質GDP | 前期比 | % | 1.0 | 0.1 | 0.9 | - | |
| | | 前期比年率 | % | 3.9 | 0.2 | 3.5 | - | |
| | | 民間最終消費支出 | 前期比 | % | 2.4 | 0.3 | 1.2 | - |
| | | 民間住宅 | 前期比 | % | ▲ 1.3 | ▲ 1.4 | ▲ 1.9 | - |
| | | 民間企業設備 | 前期比 | % | 0.2 | ▲ 0.1 | 2.0 | - |
| | | 民間在庫変動 | 前期比寄与度 | %ポイント | -0.1 | 0.6 | ▲ 0.3 | - |
| | | 政府最終消費支出 | 前期比 | % | ▲ 0.3 | 0.4 | 0.7 | - |
| | | 公的固定資本形成 | 前期比 | % | ▲ 3.7 | ▲ 3.2 | 1.0 | - |
| | | 財貨・サービスの輸出 | 前期比 | % | 0.6 | 0.9 | 0.9 | - |
| | | 財貨・サービスの輸入 | 前期比 | % | 0.4 | 3.5 | 0.6 | - |
| | 内需 | 前期比寄与度 | %ポイント | 0.9 | 0.6 | 0.8 | - | |
| | 外需 | 前期比寄与度 | %ポイント | 0.0 | ▲ 0.5 | 0.1 | - | |
| | 名目GDP | 前期比 | % | 0.4 | 0.4 | 0.6 | - | |
| 前期比年率 | | % | 1.8 | 1.7 | 2.5 | - | | |
| GDPデフレーター | | 前年比 | % | ▲ 1.3 | ▲ 0.5 | ▲ 0.3 | - | |
| 法人企業統計 | 売上高(全規模、金融保険業を除く) | 前年比 | % | 5.7 | 7.9 | 7.2 | - | |
| | 経常利益(全規模、金融保険業を除く) | 前年比 | % | 24.7 | 13.7 | 17.6 | - | |
| | 設備投資 | 前年比 | % | 5.5 | 5.0 | 3.5 | - | |
| | (全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く) | 前期比 | % | 2.5 | 0.2 | 2.1 | - | |
| 日銀短観 | 業況判断DI | 大企業 製造業 | 「良い」-「悪い」 | %ポイント | 18 | 14 | 9 | 8 |
| | | 大企業 非製造業 | 「良い」-「悪い」 | %ポイント | 9 | 9 | 13 | 14 |
| | | 中小企業 製造業 | 「良い」-「悪い」 | %ポイント | ▲ 1 | ▲ 4 | ▲ 4 | ▲ 4 |
| | | 中小企業 非製造業 | 「良い」-「悪い」 | %ポイント | ▲ 4 | ▲ 6 | ▲ 1 | 2 |
| | 生産・営業用設備判断DI | 大企業 全産業 | 「過剰」-「不足」 | %ポイント | 2 | ▲ 1 | 0 | ▲ 1 |
| | 雇用人員判断DI | 大企業 全産業 | 「過剰」-「不足」 | %ポイント | ▲ 12 | ▲ 14 | ▲ 16 | ▲ 17 |

(出所)内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

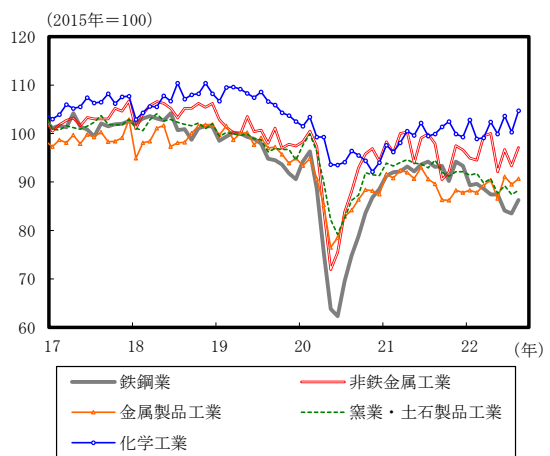
生産

鋳工業生産、出荷、在庫、在庫率



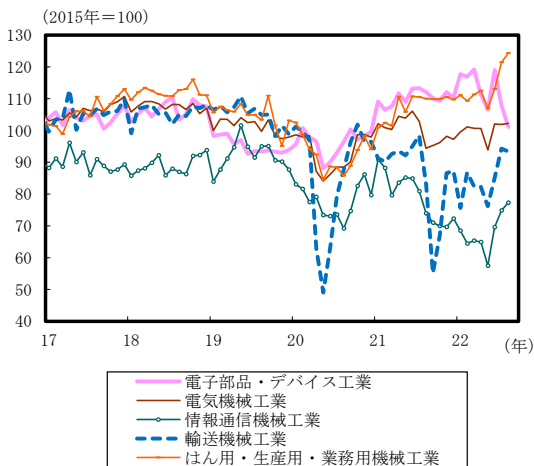
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



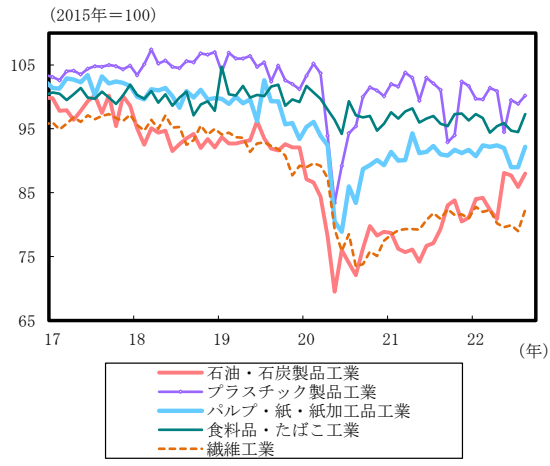
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



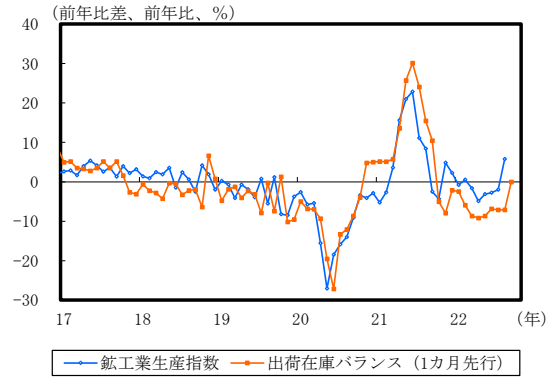
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鋳工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

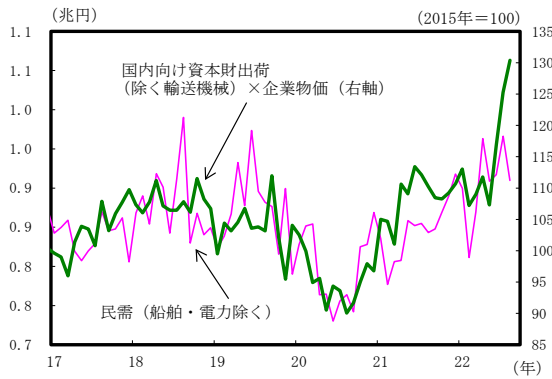
鋳工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

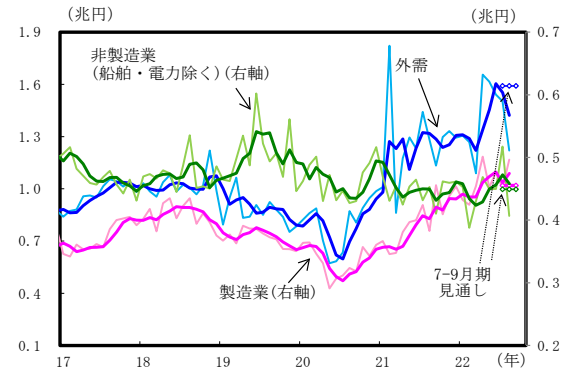
設備

機械受注と資本財出荷



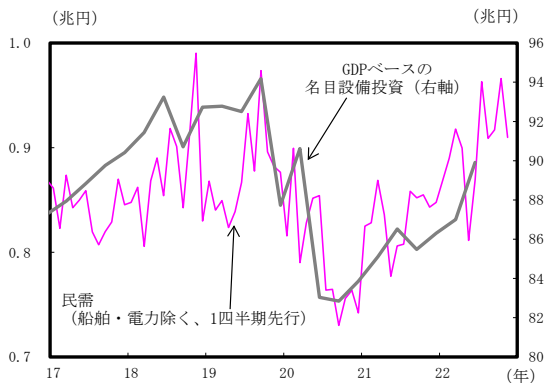
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



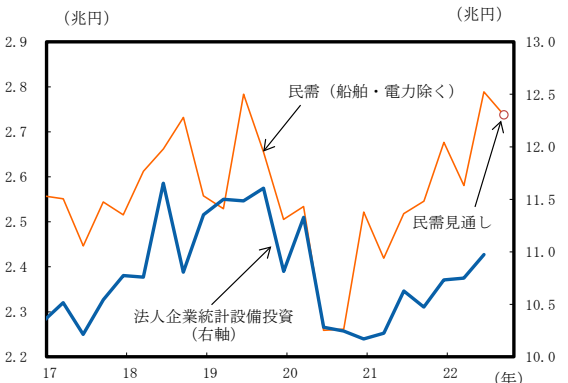
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



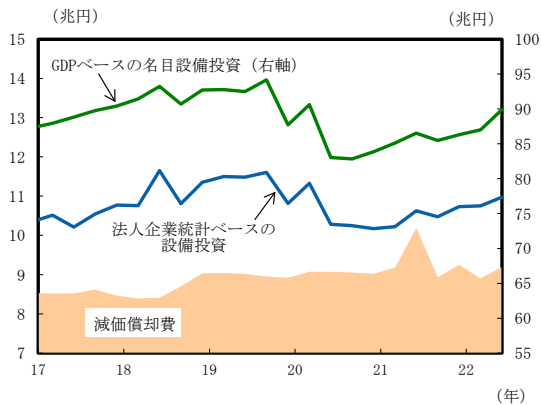
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

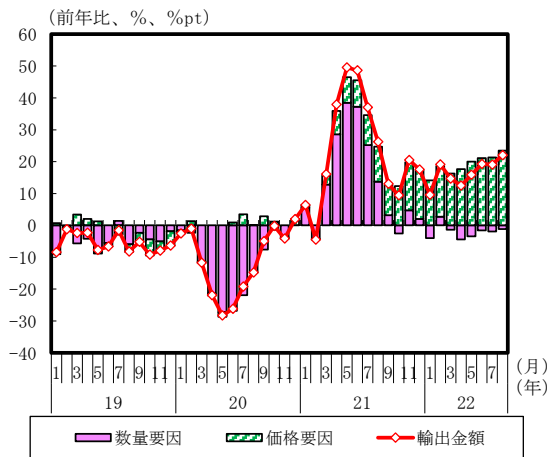
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

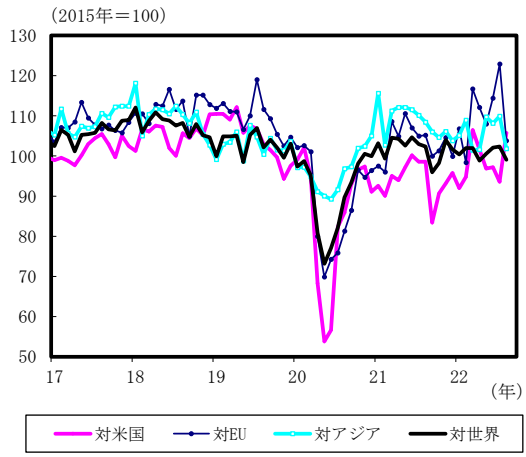
貿易

輸出の要因分解



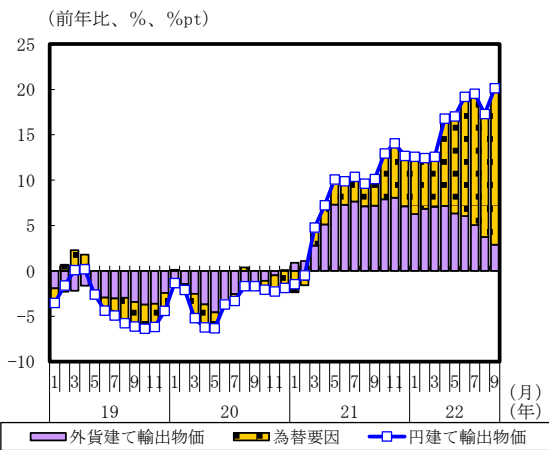
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



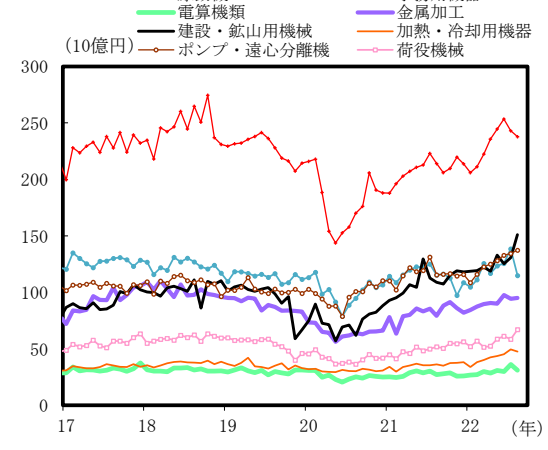
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



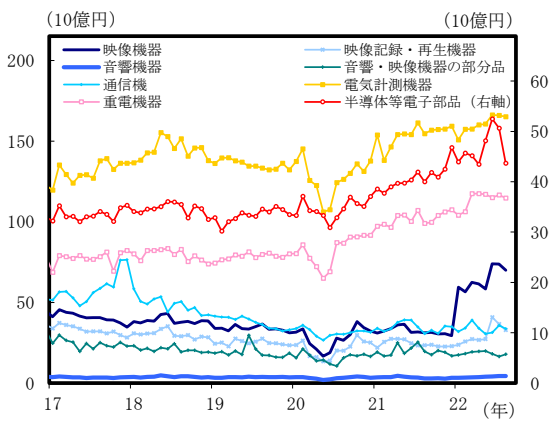
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



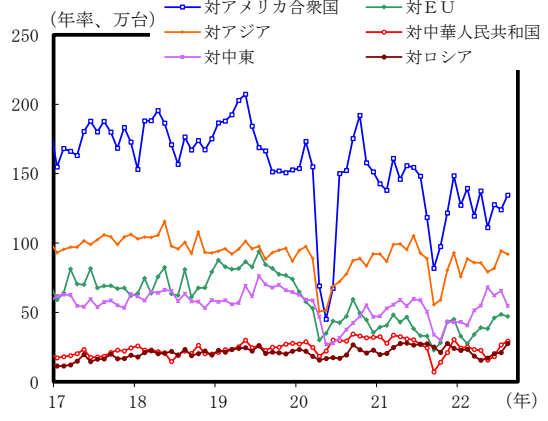
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

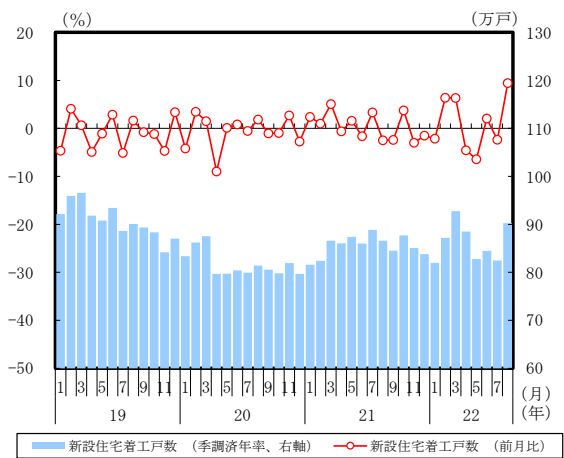
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

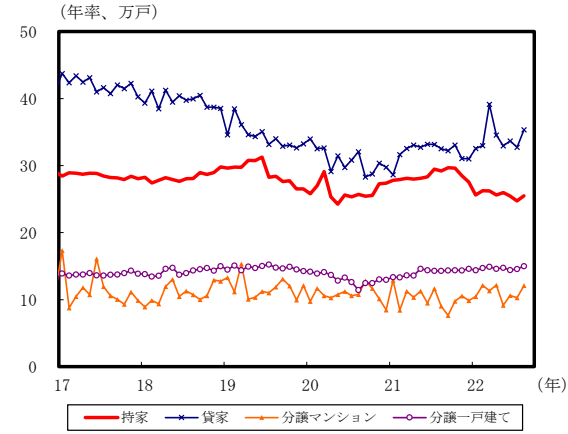
住宅

新設住宅着工戸数



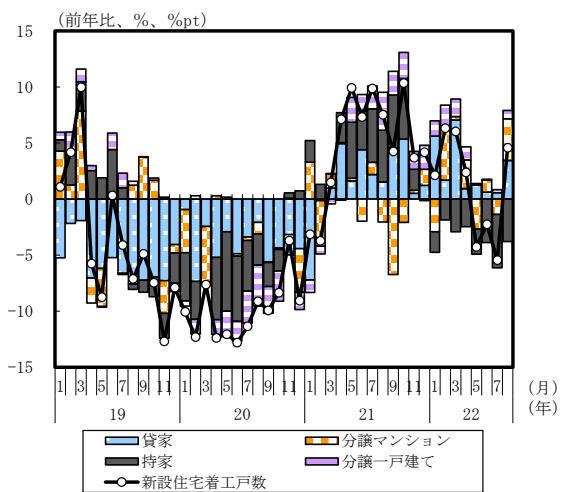
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



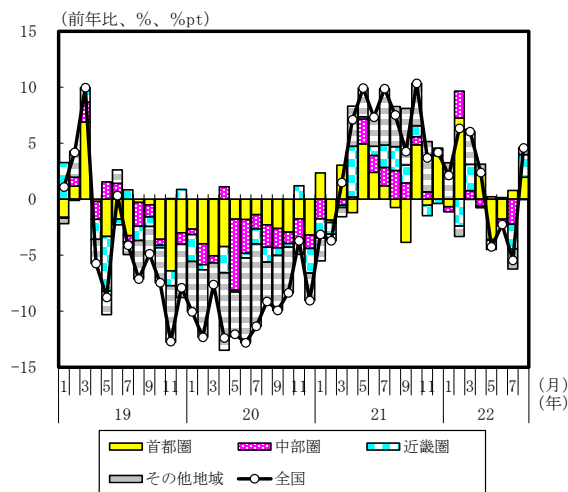
(注1) 季節調整値(年率換算)。
 (注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



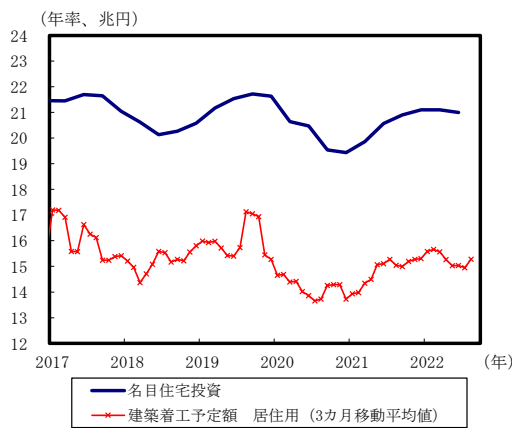
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

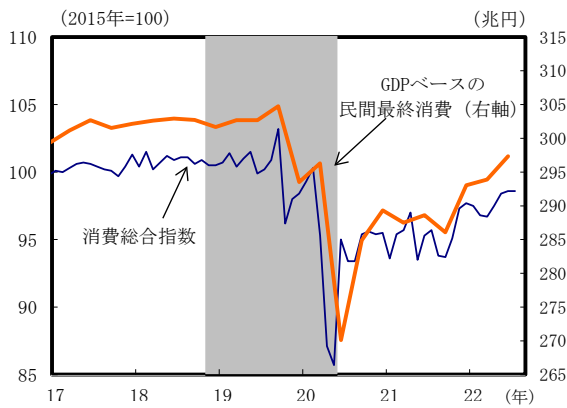
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
 (出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

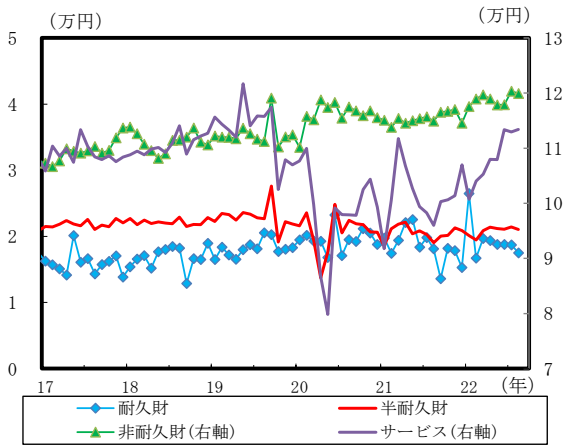
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



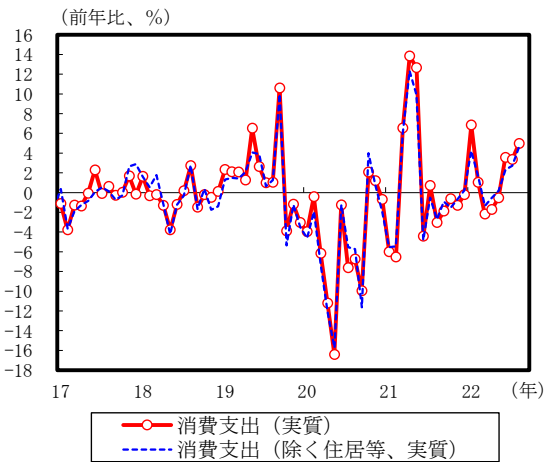
(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出 (二人以上の世帯・実質)



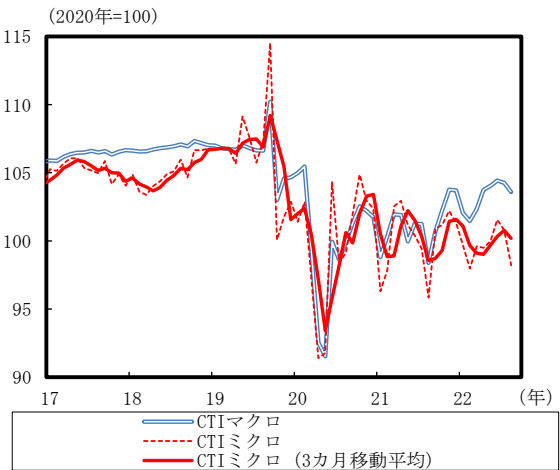
(注) 2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



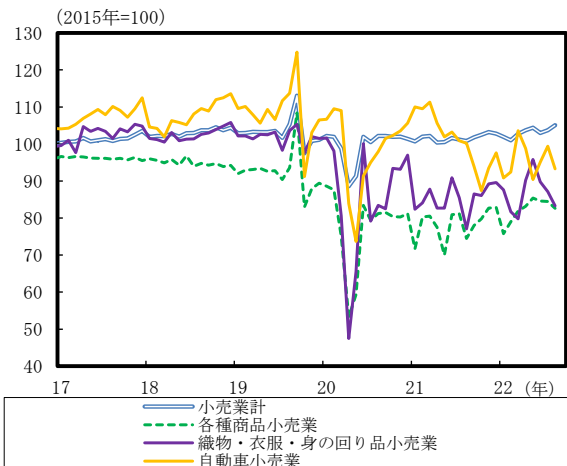
(注) 2018年~2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



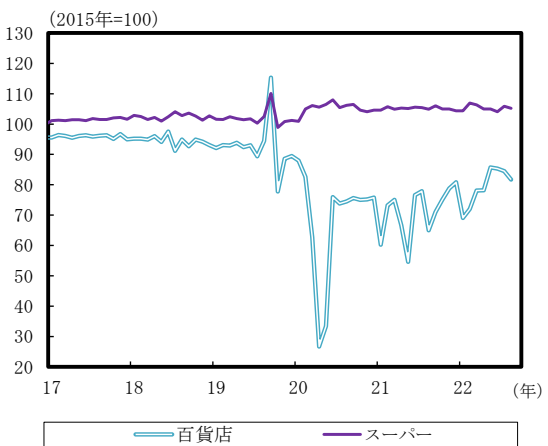
(注) CTIマイクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

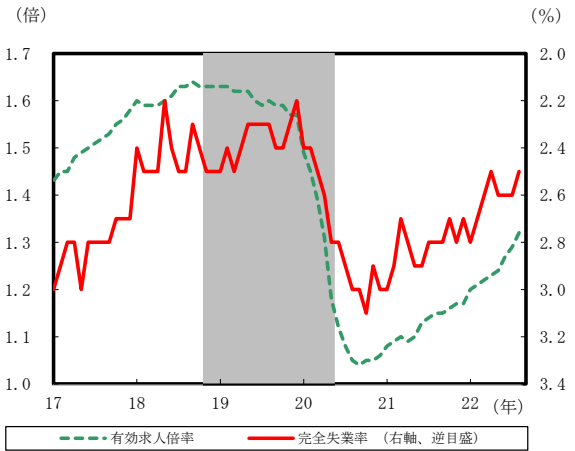
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

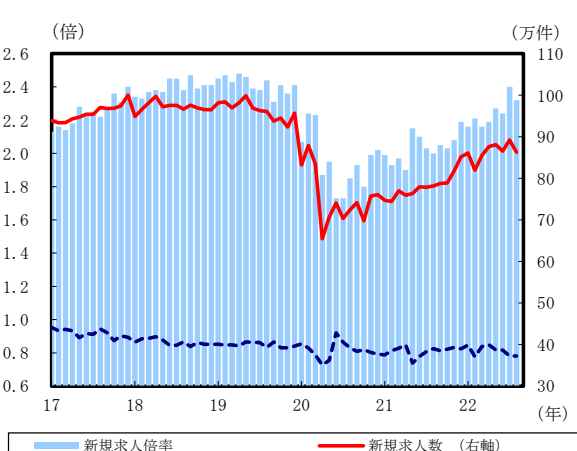
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



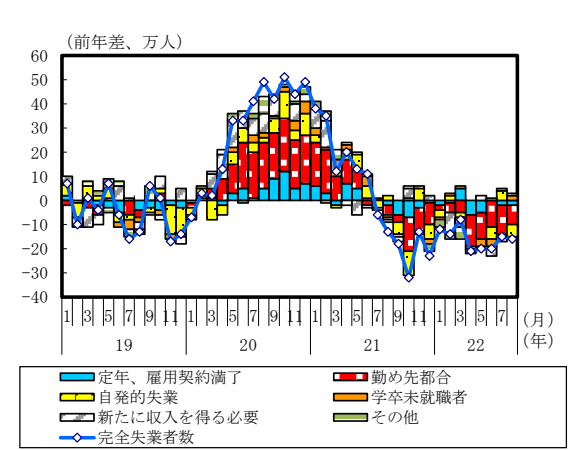
(注1) シャドローは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



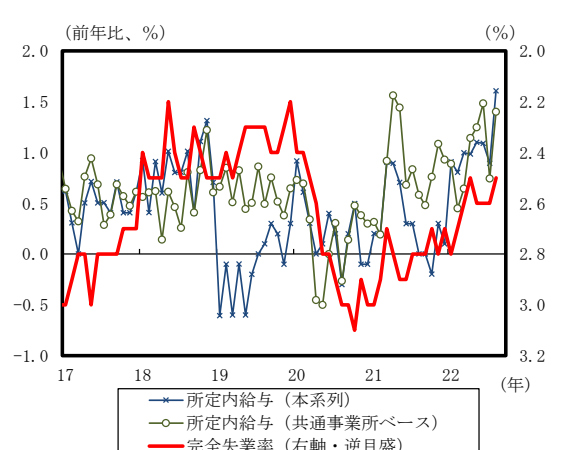
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



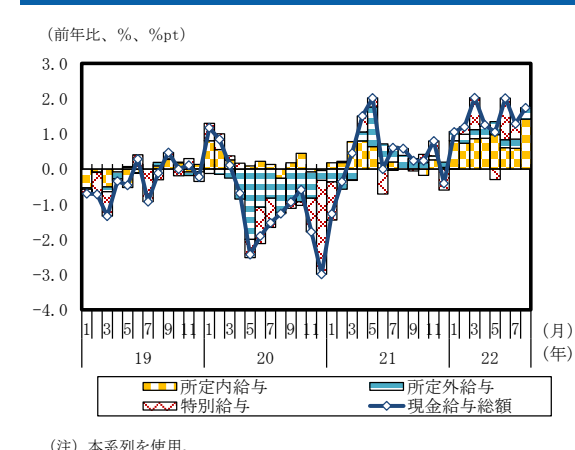
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



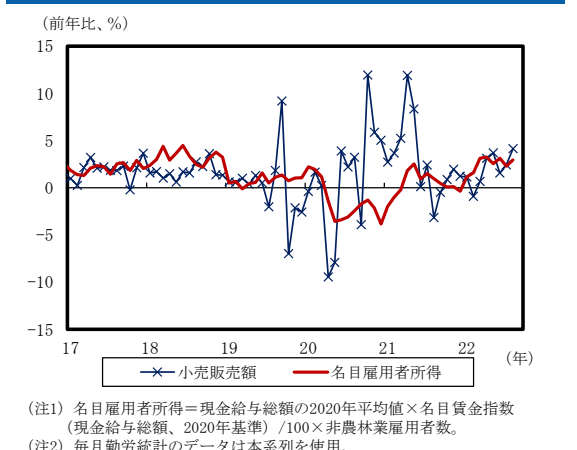
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(注) 本系列を使用。
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

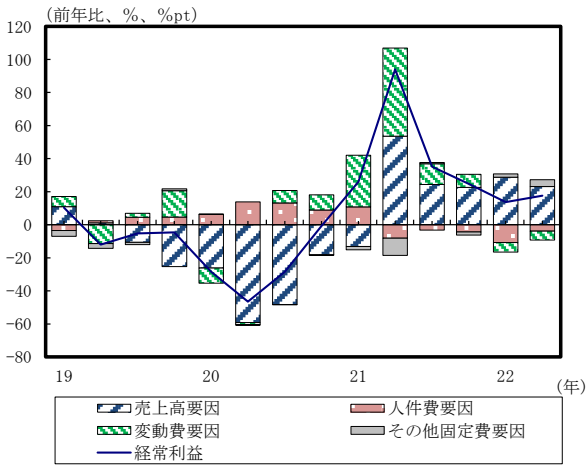
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得＝現金給与と総額の2020年平均値×名目賃金指数
 (現金給与と総額、2020年基準) / 100 × 非農林業雇用者数。
 (注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

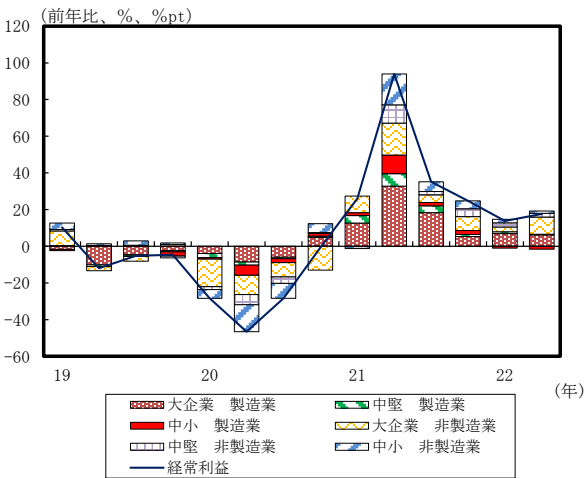
企業収益

経常利益の要因分解



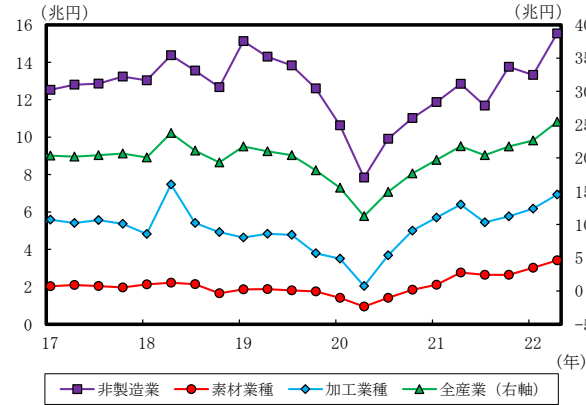
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



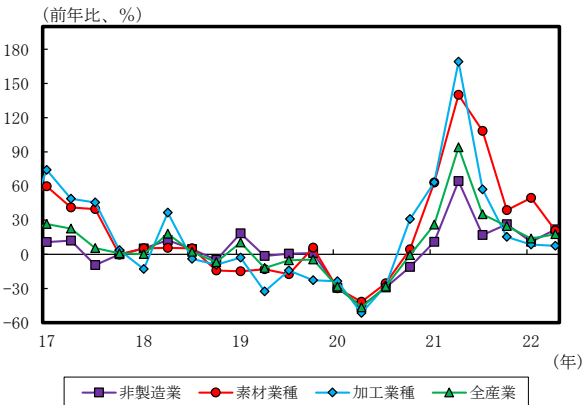
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



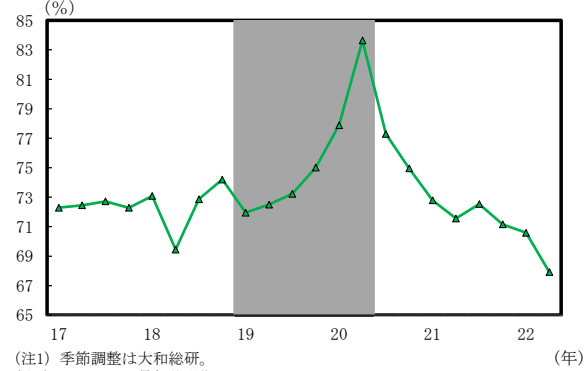
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



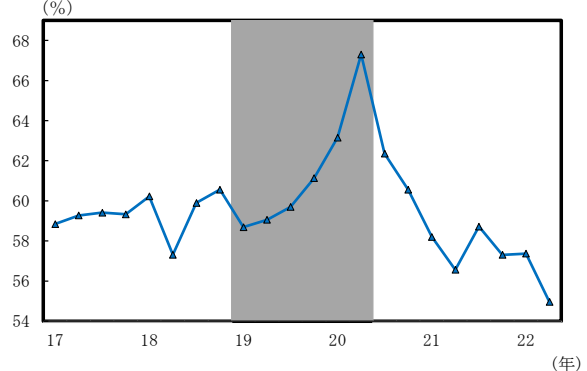
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

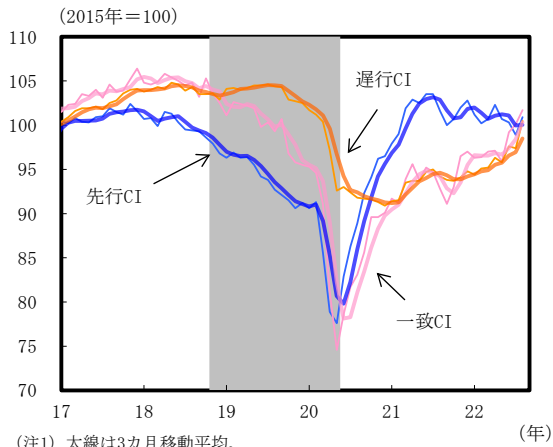
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

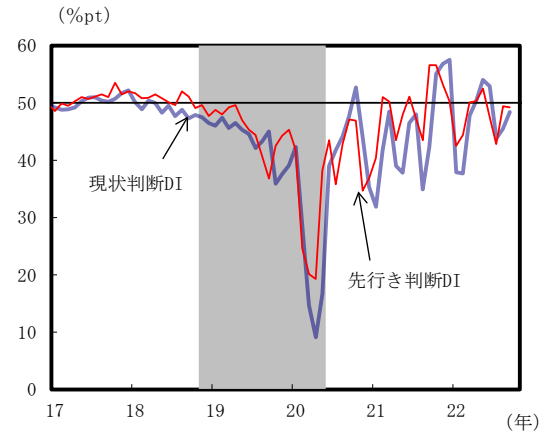
景気動向

景気動向指数の推移



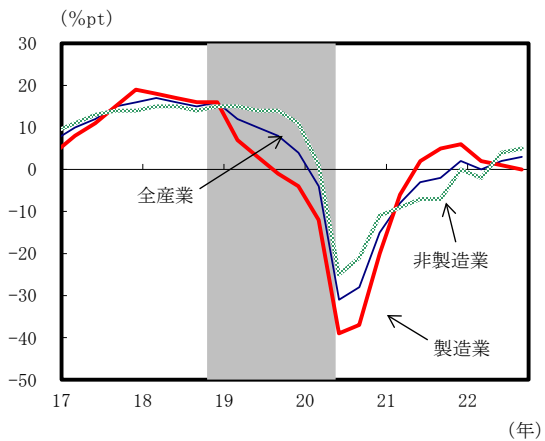
(注1) 太線は3カ月移動平均。
 (注2) シャドーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



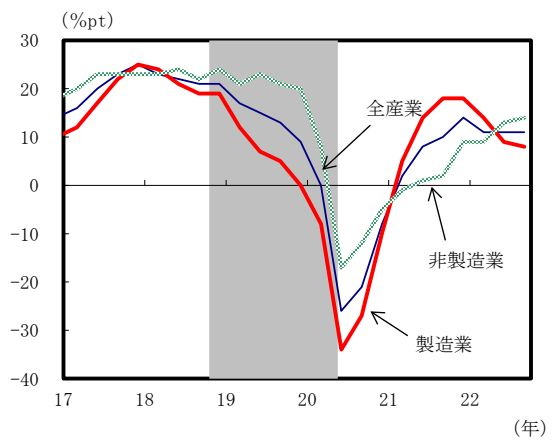
(注1) 季節調整値。
 (注2) シャドーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



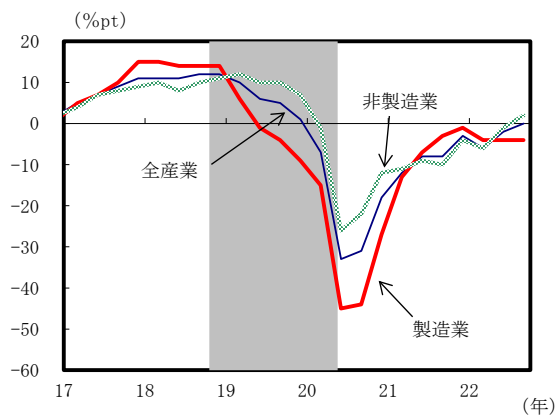
(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

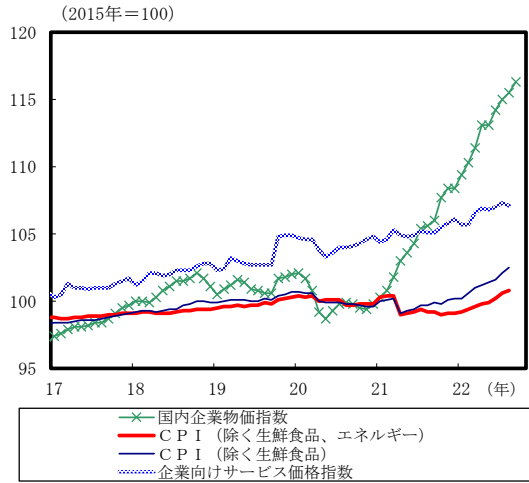
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

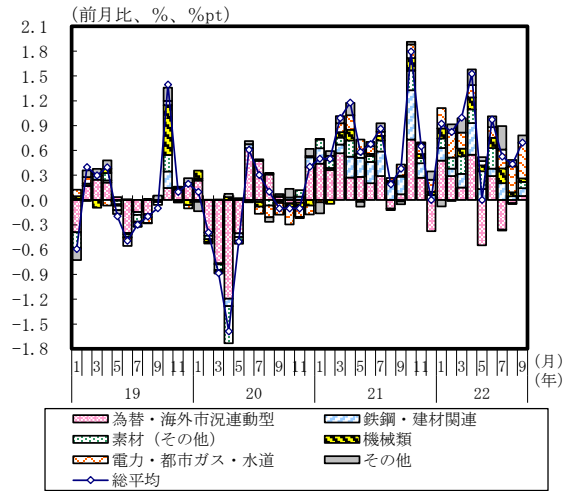
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



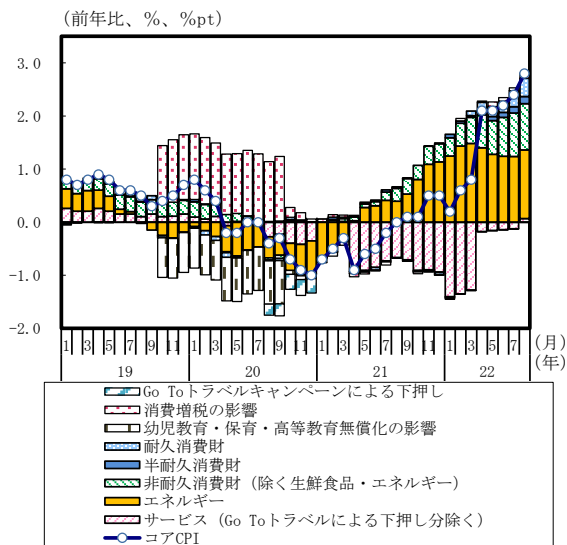
(注) CPIは季節調整値。企業向けサービス価格指数のみ2015年基準。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



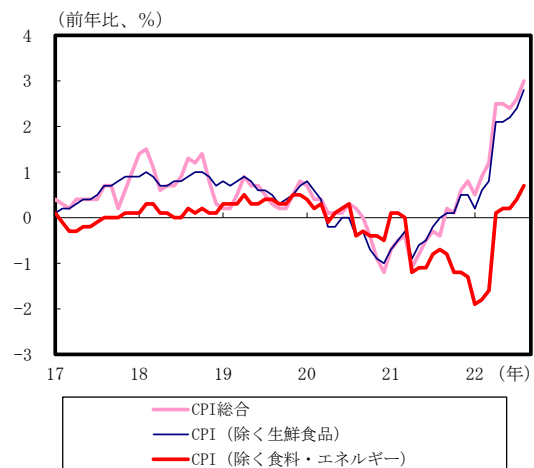
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成